

平成21年度「専修学校留学生総合支援プラン」成果報告書

事業名	IT系留学生を対象とする国内企業への就職支援プログラムの開発		
法人名	学校法人中央情報学園		
学校名	中央情報専門学校		
代表者	理事長・校長 岡本 比呂志	担当者 連絡先	副校長 溝上 太平 048(474)6651
1. 事業の目的・概要等			
<p>本事業では、専門学校のIT系学科に所属する留学生を対象に、日本国内のIT系企業に就職するために必要な知識やスキルを身につけ、ブリッジSEとして活躍できる人材を育成する教育プログラムを開発し、実施することが目的である。</p> <p>まず、教育プログラム開発の前段作業として、国内IT系企業がブリッジSEとして留学生を採用する際に必要とするスキル要件を把握する目的で、首都圏を中心とするIT系企業100社を対象にアンケート調査を実施した。この調査結果をもとにして、本校で行っている授業内容、および、協力企業で行われている研修内容を参考に、教育プログラムを開発し、実際に講座を実施することによってその有効性の検証を行った。</p> <p>なお、事業の推進に当たり、以下の各企業と連携体制を構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ベース株式会社 SE 職場見学受け入れ、および、講座における外部講師派遣 ・ 日本アイソフトストーンテクノロジーズ株式会社 講座における外部講師派遣 ・ 株式会社イーシティ埼玉 埼玉県における求人情報提供 			
2. 事業の実施に関する項目			
①カリキュラムの概要（目的・科目数・内容・期間）			
<p>(1) 実態調査</p> <p>教育プログラム開発の前段作業として、国内IT系企業が外国人留学生を採用する際に求めるスキル要件を把握する目的で、実態調査を行った。具体的には、首都圏を中心とするIT系企業100社を対象とし、平成21年11月に、インターネット・リサーチ方式によるアンケート調査を実施した。</p> <p>(2) 教育プログラム開発</p> <p>前段の実態調査の結果、および、外国人をブリッジSEとして採用する企業の求人票をもとにして、外国人SEに求められる要件を以下の4つに分類した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①テクニカルスキル ②マネジメント能力 ③日本語力 			

④両国のビジネス慣習を理解していること

集約した4つのテーマから本事業ではさらに「両国のビジネス慣習を理解していること」に注目し、本校で行っている授業内容、および、連携企業で行われている研修内容を参考に、体験講座を開発し、実施した。

なお、本事業では、中国人留学生を対象として教育プログラムを開発した。その理由は、

- ①オフショア開発における最大の相手国であること
- ②日本の留学生の内約6割は中国人であること
- ③漢字圏であること

である。

(3) 開発した講座

オフショア開発とブリッジSEの仕事に対する理解を深めることを目的とした、以下の3講座を開発した。

1. 社会人としてのキャリアを自覚するための「体験講座①キャリアと職業」(24時間)

目標・期待する成果：

自己のIT業界におけるブリッジSEとしての職業理解とキャリアに対する自覚

学習内容：

項目	コマ数 (90分/コマ)	内容
オリエンテーション	2	・体験講座の全体像について(総論) ・オフショア開発とは ・ブリッジSEとは
オフショア開発事情①	2	・オフショア開発を手がけている日本企業の方を迎えてのセミナー
キャリア分析	3	・キャリアとは何か？ ・キャリア診断(興味から) ・キャリア診断(ワークスタイルから) ・キャリア診断(スキルから)
オフショア開発事情②	2	・オフショア開発を手がけている日本企業の方を迎えてのセミナー ・確認テスト
SE 職場見学	3	・ベース株式会社を訪問し、オフショア開発の現場を見学および意見交換
社会人としての常識測定	4	・一般常識・基礎学力測定 言語(国語・社会・英語) 非言語(数学) ・模擬面接(1回目) ・講座アンケート

2. 日本・中国間における両国間の文化的相違に対応できるブリッジSEのためのビジネススキルの基本を習得するための「体験講座②ビジネススキルと社会常識」(12時間)

目標・期待する成果：

日本および中国における一般的な「仕事の基本」と「ビジネス文書」について理解し、

日中両国における社会人としての基礎的な知識部分を身につける

学習内容：

項目	コマ数 (90分/コマ)	内容
仕事の基本①	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生と社会人の違い ・ 仕事に対する取り組みと姿勢 ・ アポイントメントについて ・ 商談について ・ 中国ビジネスマンと日本ビジネスマンのカルチャーギャップ
仕事の基本②	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新聞の読み方とそのポイント ・ 業種業界の知識 ・ ホウ・レン・ソウ
ビジネス文書①	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内文書 ・ 議事録のポイント ・ 議事録本文の書き方
ビジネス文書②	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社外文書 ・ 社外文書本文の特徴 ・ 電子メール

3. ビジネススキルの中でコミュニケーションやマナーに特化した「体験講座③コミュニケーション」

(9時間)

目標・期待する成果：

日本と中国におけるビジネスコミュニケーション文化の相違を理解しつつ、日本企業における社会人としての基礎的・常識的な「振る舞い」を身につける

学習内容：

項目	コマ数 (90分/コマ)	内容
話し方の基本①	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 話し方の基本 ・ ことばづかい・相手の呼び方 ・ 話の聞き方と指示の受け方 ・ ビジネスにおける会話
ビジネスマナー①	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身だしなみ ・ 姿勢（立ち方、椅子の座り方） ・ お辞儀 ・ 表情 ・ アポイントの取り方
ビジネスマナー②	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本のビジネスシーンで使う言葉 ・ 気をつけたい言葉
面接指導	4.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 面接でのマナー ・ 面接での答え方 ・ 模擬面接（2回目）

(4) 体験講座の実施

開発した体験講座を、平成22年1月15日～2月5日までの期間で、本校のeラーニングラボラトリーを使用して実施した。受講者は、本校システム管理科に在籍する中国人留学生15名である。

なお、実施に際しては、受講者である情報系専門学校に在籍する情報系専門学校に在籍する留学生に対して以下の12の項目からなる疑問点(リサーチクエスチョン)を設定し、確認テストやアンケートの実施によってその解明を試み、本教育プログラムの有効性を総合的に検証した。

- RQ1 : 産業界から招いた外部講師の講演を理解できているのか？
- RQ2 : 将来ブリッジSEたる何らかの要素を適職診断結果によって示すか？
- RQ3 : 企業の採用試験で問われる一般常識や基礎学力テストに対応できるか？
- RQ4 : 一般常識や基礎学力テストの結果に何らかの傾向を示すか？
- RQ5 : 講義によって学んだ事項を自分のものにできるようになるのか？
- RQ6 : 実際のオフショア開発現場で何をやっているのか理解できているのか？
- RQ7 : 実際のオフショア開発現場を見学して何を得たのか？
- RQ8 : 本教育プログラムの対象とした留学生は漢字を使用する国民であり、コミュニケーションが比較的容易とされるが、驚いてしまうような意味の違う言葉はあるのか？
- RQ9 : 講座開始時と終了時においてブリッジSEの役割とブリッジSEに必要な資質に対する認識に変化を見せるのか？ また、オフショア開発におけるビジネスの文化的相違に対する理解の必要性を感じることができるのか？
- RQ10 : どのような問題点をコミュニケーションにおいて抱えているのか？
- RQ11 : 体験講座を受講することで面接におけるビジネスマナーやコミュニケーション能力の向上は見られるのか？
- RQ12 : 日本での生活の中でどのように日本人に対して気を使って接しているのか？

上記の他、就職支援担当者を2名配置し、総合的な就職指導に当たった。また、対象者の就職活動進捗に対する定期的な進路指導者会議を実施した。なお、連携企業である株式会社イーシティ埼玉には、埼玉県における求人情報提供という点でご協力いただいた。さらに、フォローアップとして、以下の就職支援活動を行った。

- ・ 提出される進路指導週報をもとにした進路指導者会議
- ・ 個別面談・面接指導
- ・ 新規求人企業を開拓し受験させる
- ・ 就労ビザ申請における雇用の確定確認

②受講者の募集方法(手法・期間・効果)

本校システム管理科に所属する中国人留学生で、就職活動中の学生に告知し、受講者の募集を行った。募集期間は平成21年10月1日～11月15日である。その結果、応募のあった15名全員を受講対象とした。

<p>③受講者の状況</p>
<p>受講者は、本校のシステム管理科に所属する中国人留学生 15 名である。その内訳は、男性 9 名、女性 6 名で、全員が 20 歳代である。</p>
<p>④受講者・企業の意識調査等</p>
<p>受講者満足度は下記の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大変満足：8 名（53%） 満足：2 名（13%） 普通：4 名（27%） 不満：1 名（7%） 大変不満：なし（0%） <p>これより、大変満足度の高い講座が開催できた。</p> <p>また、参加企業担当者 4 名へのヒヤリングによれば、受講者に対する満足度は</p> <ul style="list-style-type: none"> 大変満足：2 名（50%） 満足：2 名（50%） <p>であり、企業からも高い評価を受けることができた。</p>
<p>⑤受講後の状況（修了者数・就職率）</p>
<p>受講者 15 名全員が修了した。</p> <p>修了者の就職状況は、就職希望者数 15 名に対し、就職者は 10 名であった。全員が正規雇用である。また、未就職者数は 5 名であり、現在も就職活動中である。こちらに対しては今後も就職支援を継続していく。</p>
<p>3. 事業の評価に関する項目</p>
<p>①当初目的の達成状況</p>
<p>受講者満足度は、「大変満足」「満足」が合計で 67%であり、講座就職者数は 10 名であった。また、参加企業担当者全員から、受講者に対して「大変満足」または「満足」という評価を得た。これにより、当初の目的を達成することができた。</p>
<p>②事業の成果及び改善点</p>
<p>本事業で開発した教育プログラムでは、オフショア開発におけるブリッジ SE とはどのようなものかを理解させ、ブリッジ SE に求められる「両国のビジネス慣習を理解すること」をテーマに、中国と日本の文化的相違を意識させながら日本のビジネスやコミュニケーションスキルを向上させる内容とした。</p> <p>講座における確認テストや受講者アンケート、参加企業担当者に対するヒヤリングの結果を、講座の実施に際して設定した 12 項目からなるリサーチクエスションに沿って分析した。その結果、受講者に対し、講座を通してブリッジ SE に必要な要件を身につけさせ、</p>

職業に対する意識も向上させることができたと言える。具体的には、オフショア開発やブリッジSEに対する理解度に関しては、受講者は当初、他人の言葉を丸のみにした形での認識であったが、講座終了時には自分の言葉で記述するまでの理解度の向上を見せた。また、ブリッジSEに求められる「両国のビジネス慣習を理解すること」をテーマに、中国と日本の文化的相違を意識させながら日本のビジネスやコミュニケーションを学ぶ講座では、様々なもので両国の対比をさせながら進めることで受講者の発言も増え、積極的に講座に参加させることができた。今回の講座を終了して、ブリッジSEに求められる「両国のビジネス慣習を理解すること」は、「顧客意識を持って両国のビジネス慣習を理解すること」と言い換えたい。このようにして、ブリッジSEを育成する効果的な講座を開発できたのは大きな成果である。

なお、講座修了者からは、15名中10名の就職を達成した。

本事業を通して、日本・中国間のオフショア開発人材は、以下の4つのパターンが考えられる。

- ①中国語のできる日本人SE
- ②日本に留学をしてITを学んだ人材（日本で採用）
- ③日本に留学をしてITを学んだ人材（現地採用）
- ④日本語のできる中国人SE（現地採用）

上記の内、②と③に関わる人材が、情報系専門学校で学んだ留学生の進路として考えられる。しかし、現在のオフショア開発における日本の人材市場において、中国人留学生にとって日本国内採用の可能性はきわめて低く、中国の現地採用の可能性が残されている状況である。今後は、これらの状況を見据えたIT系中国人留学生の指導が望まれる。本教育プログラムも、この点を考慮し、より高度なスキルを備えたブリッジSEを育成できるよう、コンテンツの充実を図っていく。

③次年度以降における課題・展開

本事業では、外国人ブリッジSEに求められる4つの要件「①テクニカルスキル」「②マネジメント能力」「③日本語力」「④両国のビジネス慣習を理解していること」の内、「④両国のビジネス慣習を理解していること」のみに焦点を当てた短期間のダイジェスト版のような体験講座を実施した。今後は、開発した教育コンテンツに手を加え、専門学校や企業における職業教育に広く活用できるように発展させていく。

④成果の普及

成果の普及のために、平成22年3月9日に成果報告会を開催（参加者：専門学校関係者18名、企業関係者14名）した。また、本事業の成果物として作成した事業報告書を、情報系・ビジネス系の専門学校107校、システム開発系の企業59社に送付した。さらに、戸別の訪問による配布や、各種団体の会合においても配布を行い、成果の普及に努める。